

デイヴィッド・カービー著「フィンランドの歴史ー世界歴史叢書ー」明石書店、2008年11月1日刊を読む

フィンランドの経済危機

1. (1) 恐慌が起こる直前のフィンランドの国家財政は良好な状態であった。
 - (2) 予算は黒字で、国際的な水準から見れば国の負債も少なかった。
 - (3) ところが、歳入が減少して歳出が急増したために、1992年までに国家予算の赤字はGDPの約15%に相当する720億マルッカに達した。
 - (4) 避けては通れなくなった削減策の実行は、財政関連法案の可決条件を議会の三分の二から過半数に変更したことで容易になった。
 - (5) 政治家たちは国民から嫌われる提案の作成を役人に押しつけるとともに、原則として痛みをすべての人に平等に分配しようとした。
 - (6) 一連の削減策は約6ヵ月間隔で1994年までに実施され、総額で350億から500億マルッカに達したとされる。
 - (7) その内容は主に地方への交付金の削減、手当の削減、可能幅の上方修正、雇用者と従業員の双方に対する社会保障費負担の引き上げなどであった。
 - (8) しかし、失業手当の所得比例給付の廃止は、組合の反対とゼネストの可能性を可能性を受けて、断念せざるをえなかった。
2. (1) これらの措置はフィンランド人の結束力とコンセンサスの限界を試すものであったが、国民を真に激怒させたのは破綻した銀行制度の救済方法であった。
 - (2) 株価指数が3倍に上昇し、住宅価格も倍増した。1980年代後半に多くの貯蓄銀行がいわゆる「カジノ経済」に引き込まれた結果、1989年に株価指数の下落と金利の上昇が始まると、深刻な経営難に陥った。
 - (3) 1990年には最大手の一つであるSKOPが問題を露呈し始めたが、危機の全容が明らかになったのはフィンランド銀行が救済に乗り出した1991年の秋であった。
 - (4) その後、小規模の地方銀行や地域銀行が次々に債務の返済不能を宣言した。
 - (5) 救済措置を検討するために設置された作業委員会は80億マルッカの救済策を提案したが、それでは到底足りないことがまもなく判明し、結局400億マルッカ以上を投入して銀行を救済することになった。

(6)莫大な費用を要したこの救済策は、フィンランドの金融機関の国際的な信用の回復には役立つかもしれないが、各種のサービスと実収入が削減され、増大する失業に直面させられた国民からは強い憤りの声が上がった。

(7)補償を求める訴訟が次々に起こされたが、非難の的となった *rötösherrat*(成り上がりと詐欺師という意味を含む感情的なののしり言葉)の多くは軽い罰で逃れるか、一切の責任を免れた。

(8)有名な例では、労働者の貯蓄銀行の会長に就任した社会民主党の元党首が 2500 万マルッカの補償金の支払いを命じられたが、控訴審で減額が認められただけでなく、取引の結果、100 万マルッカあまりの支払いで済ませることができた。

(9)この取引を承認した社会民主党の財務副大臣は、後に議会で追求され、辞任に追い込まれた。

3. (1)やがてフィンランド経済は危機から見事に立ち直った。

(2)7 年間のうちに輸出が倍増し、以前よりはるかに小規模な労働力で総生産が増加し、かなり踏み込んだ構造改革が実現した。電子機器産業がめざましい勢いで成長し、90 年代後半の輸出の伸びは、長らくフィンランドの輸出の中心であった木材産業と製紙産業に迫る勢いとなった。

(3)主要な取引と産業は世界市場に完全に組み込まれ、いまでは主要企業の生産の 60 %以上が国外で行われるようになった。

(4)2003 年度の経済協力開発機構(OECD)の報告書では、研究開発に対する高レベルの投資、健全な金融部門、1990 年代後半の経済成長(OECD 全体の成長率の 2 倍)が、特に賞賛すべき点として挙げられた。

(5)さらに報告書は規制緩和による経済の開放を賞賛したが、その一方で、大規模で費用効率の悪い公共部門だけでなく一部の民間部門でもさらに改革を進める必要があると指摘した。

4. (1)めざましい景気回復は数々の問題点もともなった。国内需要の回復は輸出産業の回復よりもはるかに長い時間を要した。

(2)不況の間に 40 万件を超える職がなくなり、失業率は現在にいたるまで高水準で推移している。

(3)景気回復に大きく貢献したエレクトロニクス産業が頼りにするのは、生産性向上のために必要な技能を身につけた若者たちである。

(4)華々しい経済成長を見せる南部の諸都市と、そのほかの地域の間では格差が広がり続けている。

- (5) 地方では、過去 30 年間に健康な若者が大挙して都市に移り住んだ結果、失業者、高齢者、病人を支える費用が都市部と比べて飛び抜けて高くなってしまった。
- (6) 急速に進む高齢化もまもなく大きな問題になろうとしている。フィンランドは今後 20 年間における 65 歳以上の人口の増加が、OECD 諸国のなかで最大になると予想されている。
- (7) これに加えて、50 代の約半分が現在すでに現役を引退していることが、財政を圧迫する大きな要因となっている。
- (8) 2001 年に財務省が発表した報告書によると、すでに高い税率をさらに引き上げるか、あるいは国が再び大きな借金を背負わない限り、現行の政策の下でこれらの問題に対処するのはきわめて困難であるとされた。
- (9) そのうえで報告書は、借金を減らすことと、労働力の需要と供給の不均衡を是正することが最大の課題であると結論し、「長期的な成長を支える力」として教育に重点を置くことが最善の方策であると提言した。

5. (1) さらに、報告書は移民労働者の確保が困難であることを認めながらも、増加させる必要があることを指摘した。
- (2) スウェーデンと比べるとフィンランドは移民労働者がかなり少なく、1980 年代まではスウェーデンを中心に国外に送り出す労働者の方が多かった。
- (3) その数は 1969 年と 1970 年に最大に達し、約 8 万人が仕事を求めてスウェーデンに移住した。
- (4) 1945 年から 1994 年の間に仕事を求めてスウェーデンに渡ったフィンランド人の数は最大で 75 万人にのぼると推定される。
- (5) フィンランド人はスウェーデン国内で最大の移民集団を形成している。
- (6) ただし、その多くは後に家族とともに帰国し、フィンランドに新しい技術と労働力をもたらしてきた。

P382 ~ 386

[コメント]

フィンランドは 1990 年代初頭にすさまじい経済危機に見舞われ、国を挙げての懸命な努力で OECD 諸国で有数の国際競争力の高い国になり、1 人当たりの GDP も世界のトップレベルになった。GDP の 2 倍以上の国と地方の負債を抱える日本は、フィンランドが 20 年前に味わった苦い経験に遭遇する可能性が高い。そうならないうちに、国民の意思を一致させてありとあらゆる準備を成し遂げなければならない。このフィンランドやドイツをはじめヨーロッパの国々は、国家の存立を脅かす国家的危機を何回も何回も経験し、そうならないようありとあらゆる努力をし続けている。今ほどフィンランドやドイツ、ヨーロッパの国家存亡の危機の歴史に学ぶべき時期はない。